(意見書案第 21 号)

改正地方自治法の慎重な運用と抜本的な見直しを求める意見書

第213回国会において成立した改正地方自治法は、第14章に「国と普通地方公共団体との関係等の特例」を新設した。国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、または発生するおそれがある場合に、各大臣が閣議決定により、普通地方公共団体に対して、その事務処理について必要な指示をする、いわゆる補充的指示権を盛り込むとともに、都道府県の事務処理と規模等に応じて、市町村が処理する事務の処理との調整のための指示や、自治体相互間の応援に関する国の要求・指示、職員派遣に関するあっせんを可能にするものとなっている。

平成12年の地方分権一括法により、国と地方は、「上下・主従」から「対等・協力」の関係となり、機関委任事務制度も廃止された。自治体に対する国の関与の原則も法定化され、必要な最小限度のものとするとともに、自治体の自主性及び自立性に配慮しなければならないとされた。しかし、改正地方自治法は、法定受託事務に関する指示権行使の要件を緩和するばかりか、個別法の根拠規定なしに、自治事務についても、国の指示権を広く認めるものとなっている。

また、補充的指示権の要件や範囲も不明確で、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生するおそれがある」という判断は各大臣に一任されており、事前の自治体との協議・調整の義務などはなく、閣議決定のみで発動が可能になることから、時の内閣の恣意的な判断で自治体に指示を行う余地を残し、乱用が懸念される。

本来、大規模災害や感染症等への対処においては、自治体と国が連携、協力することこそ大事であるにもかかわらず、補充的指示権、調整に関する指示、応援の指示のいずれも、国が常に正しいとの前提で、国に従う義務を自治体に課すものであり、自治体側の主体性や自発性を損ない、現場の的確な判断や対処を妨げかねない。このことは、地方分権改革の流れを逆行させるものであり、地方自治を後退させることになりかねない。

もとより、日本国憲法は地方自治を明記し、政府から独立した機能を持つ団体自治と、住民の意思に基づく住民自治を保障している。改正地方自治法については、首長や自治体議員、有識者、法曹界はじめ多くの方から、立法事実への疑念や問題点が指摘されていた。全国知事会も「憲法で保障された地方自治の本旨や地方分権改革により実現した国と地方の対等な関係が損なわれるおそれもある」との懸念を示し、「事前に地方公共団体と十分な協議・調整を行うことや目的達成のために必要最小限度の範囲とすることなどを法案に明記するよう重ねて政府に要請してきた」としている。

地方自治の本旨に反し、国の補充的な指示が安易に行使されることがない旨の確実な担保が求められており、衆参両院の総務委員会において、生命等の保護の措置に関する国からの指示について、自治体の自主性・自立性への配慮、自治体との十分に必要な調整、自治体の意見や地域の実情を踏まえ必要最小限とすることなどを求める附帯決議も可決されている。

よって、国においては、補充的指示権などの「国と普通地方公共団体との関係等の特例」規定について、地方6団体はじめ地方の意見や附帯決議を尊重し慎重に運用するとともに、地方自治の本旨や地方分権改革の観点から、改正地方自治法の抜本的な見直しを行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 17 日

釧路市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
内閣府特命担当大臣
（地方創生）

宛